

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計期間	第133期 第1四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	4,852,806	4,839,339	20,355,429
経常利益(千円)	227,442	156,117	865,806
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	9,460	72,803	601,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,308	33,687	444,038
純資産額(千円)	14,861,274	15,212,942	15,293,632
総資産額(千円)	30,813,909	30,185,813	31,162,974
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.25	1.91	15.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	50.4	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第133期第1四半期連結累計期間及び第132期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第132期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第132期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響や、電力不足懸念により、国内企業の生産活動が停滞し、厳しい状況のなかで推移しました。

先行きにつきましては、製造業を中心として、設備投資に持ち直しの兆しが見えるものの、依然、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤の下、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

中部地区の物流におきましては、保管料、運送料、荷役料とも前年同四半期を上回りましたが、震災による影響により、関東地区での荷役料、運送料が減少し、営業収益は前年同四半期より27百万円減少し、2,506百万円、セグメント利益は前年同四半期より18百万円減少し、199百万円となりました。

< 国際物流事業 >

主に保管料、陸上運送料が増加したものの航空貨物の取扱が減少したことにより、営業収益は、前年同四半期より9百万円増加し、2,231百万円、セグメント利益は、前年同四半期より23百万円減少し、93百万円となりました。

< 不動産事業 >

請負の受注が増加したことにより、営業収益は前年同四半期より3百万円増加し102百万円となりましたが、施設の賃貸契約解約等に伴う賃貸料収入が減少したことにより、セグメント利益は前年同四半期より5百万円減少し、27百万円となりました。

< 連結 >

主に、国内物流事業において、震災に起因する貨物の取扱減により営業収益は前年同四半期より13百万円（0.3%）減少し、4,839百万円、営業利益は前年同四半期より56百万円（30.8%）減少し、127百万円、経常利益は前年同四半期より71百万円（31.4%）減少し、156百万円となりましたが、四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少等により、72百万円（前年同四半期は9百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より977百万円減少し、30,185百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴う預金の減少、及び、営業未収入金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より896百万円減少し、14,972百万円となりました。主な要因は、営業未払金の減少、及び、借入金の返済による減少並びに未払法人税等の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より80百万円減少し、15,212百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少、及び、利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,805,000	37,805	-
単元未満株式	普通株式 298,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,805	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,221,000	-	1,221,000	3.10
計	-	1,221,000	-	1,221,000	3.10

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,221,601株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,319	1,706,968
受取手形及び営業未収入金	2,947,597	2,563,632
リース債権及びリース投資資産	22,316	12,105
仕掛品	173	-
原材料及び貯蔵品	9,934	11,248
その他	657,330	761,684
貸倒引当金	4,400	6,573
流動資産合計	5,873,271	5,049,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,882,053	10,702,290
土地	7,007,774	7,007,774
その他(純額)	1,430,773	1,407,279
有形固定資産合計	19,320,600	19,117,344
無形固定資産		
投資その他の資産	197,779	196,216
投資有価証券	3,751,421	3,712,705
リース債権及びリース投資資産	348,921	356,141
その他	1,909,208	1,988,814
貸倒引当金	238,229	234,474
投資その他の資産合計	5,771,322	5,823,186
固定資産合計	25,289,702	25,136,747
資産合計	31,162,974	30,185,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,142,377	1,030,490
短期借入金	2,996,945	2,983,785
未払法人税等	256,473	12,403
引当金	256,395	72,018
その他	618,816	652,461
流動負債合計	5,271,007	4,751,159
固定負債		
長期借入金	6,709,680	6,333,850
引当金		
退職給付引当金	2,265,356	2,242,319
その他の引当金	108,680	106,770
引当金計	2,374,036	2,349,089
資産除去債務	110,993	111,519
その他	1,403,624	1,427,252
固定負債合計	10,598,334	10,221,711
負債合計	15,869,341	14,972,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,870,790	9,829,282
自己株式	286,389	286,456
株主資本合計	15,175,890	15,134,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,742	78,626
その他の包括利益累計額合計	117,742	78,626
純資産合計	15,293,632	15,212,942
負債純資産合計	31,162,974	30,185,813

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	4,852,806	4,839,339
営業原価	4,468,261	4,485,468
営業総利益	384,545	353,871
販売費及び一般管理費	200,009	226,128
営業利益	184,535	127,742
営業外収益		
受取利息	2,757	2,429
受取配当金	38,247	37,754
持分法による投資利益	26,262	24,358
助成金収入	24,225	6,581
その他	4,892	4,334
営業外収益合計	96,385	75,459
営業外費用		
支払利息	49,852	43,961
その他	3,625	3,123
営業外費用合計	53,477	47,084
経常利益	227,442	156,117
特別利益		
災害損失引当金戻入	-	2,237
固定資産売却益	1,239	147
株式割当益	9,285	-
その他	1,592	-
特別利益合計	12,117	2,384
特別損失		
投資有価証券評価損	99,975	21,866
固定資産除売却損	347	1,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,112	-
その他	924	3,396
特別損失合計	134,360	26,529
税金等調整前四半期純利益	105,200	131,972
法人税、住民税及び事業税	5,217	11,930
法人税等調整額	109,443	47,239
法人税等合計	114,660	59,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,460	72,803
四半期純利益又は四半期純損失()	9,460	72,803
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,460	72,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,847	39,115
その他の包括利益合計	112,847	39,115
四半期包括利益	122,308	33,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,308	33,687

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形の裏書譲渡高は28,587千円であります。	受取手形の裏書譲渡高は28,922千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 324,745	減価償却費 304,510

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,533,303	2,222,023	97,479	4,852,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,923	10,923
計	2,533,303	2,222,023	108,402	4,863,730
セグメント利益	217,961	117,636	32,598	368,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,196
全社費用及び全社営業外損益(注)	140,753
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	227,442

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,506,128	2,231,195	102,015	4,839,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,247	10,247
計	2,506,128	2,231,195	112,262	4,849,586
セグメント利益	199,748	93,824	27,329	320,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,901
全社費用及び全社営業外損益(注)	164,784
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	156,117

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円25銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	9,460	72,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	9,460	72,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,107	38,103

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。